



平成 20 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 創 建 ホ ー ム ズ 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 丸 本 吉 紀

(コード番号 8911 東証第1部)

問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 町 本 徹

(TEL 03-5347-1959)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は平成21年2月期から平成23年2月期までの3ヵ年における中期経営計画を策定いたしましたので以下のとおりお知らせいたします。

【中期経営計画策定の背景】

当社グループは、平成20年2月期において、不動産業界を取り巻く厳しい現況の中で創業以来15期目にして初めての赤字決算となりました。このたびの新体制の発足にあたり、当社グループの再建に向けた中期経営計画を策定いたしました。当中期経営計画は、戸建事業部門の再構築を主体に収益構造の強化を図ることを基本方針として下記のような具体策を策定しております。

【事業の再構築の具体的内容】

- ① 事業拠点の見直し 東京都内への集約（横浜、たまプラーザ、浦和の各事業所の閉鎖）*注1
- ② 不採算部門からの撤退及び縮小 注文住宅専門子会社である創建ハウスの売却又は本体への吸収
- ③ 収益部門へのリソースのシフト マンション事業部、アセットマネジメント事業部へのシフト（実施済）
- ④ 生産性の向上 生産ライン（設計・工事部門）の生産本部への集約、一元化
- ⑤ 利益率の向上 新商品 em Project の市場投入
- ⑥ 人員の適正配置 募集人数を100名とした希望退職の実施

*注1 当該閉鎖拠点がカバーする地域においては、東京都内の事業拠点から事業展開をするとともに、これまで引渡した住宅のアフターサービスに関しては、本部カスタマーセンターにてアフターサービスを実施いたします。

【財務体質の強化について】

事業の再構築を行い、筋肉質な企業グループとして早期再生を図ることを目的として財務体質の強化を検討しております。現段階では、具体的な方法等は決定しておりませんが、当社グループの再生に最も効果的な方法を模索してまいります。

【中期3ヵ年計画値（連結）】

上記事業の再構築を実施し、財務体質の強化を前提として計画値を以下のとおり定め、実現に向けてまい進してまいります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	税引前当期利益
平成21年2月期（16期）	43,400	426	△352	*注2 △1,645
平成22年2月期（17期）	41,000	3,200	2,460	2,460
平成23年2月期（18期）	44,800	3,720	2,950	2,950

*注2 特別損失として、特別退職一時金、事業所閉鎖費用、創建ハウス処理費用等で合計1,293百万円を見込んでいます。

*上記に記載した目標数値並びに予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び財務体質が強化されるという前提にて当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、本計画値と異なる可能性があります。

以上